

社会政策学会 Newsletter

- ◇ 学会本部 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系 平岡公一研究室
URL:<http://www.sssp-online.org/> TEL: 03-5978-5246 E-mail: hiraoka.koichi@ocha.ac.jp
- ◇ 編集・発行 平岡公一(代表幹事) 首藤若菜(Newsletter 担当幹事) 森周子(事務局長)
- ◇ 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株) ワールドプランニング
Tel : 03-5206-7431 Fax : 03-5206-7757 E-mail : world@med.email.ne.jp

《目次》

1. 第 132 回(2016 年度春季)大会自由論題報告、テーマ別分科会報告の募集
2. 選挙管理委員会報告
3. 社会政策学会賞候補作の推薦(自薦・他薦)のお願い
4. 社会政策学会と交流がある海外学術団体の大会への参加助成について
5. 2015 ESPAnet 年次大会に参加して
6. 第 130 回大会の国際分科会について
7. 日本・東アジア社会政策部会報告
8. 2014-2016 年期幹事会報告
9. 承認された新入会員

1. 第 132 回(2016 年度春季)大会自由論題報告、テーマ別分科会報告の募集

社会政策学会第 132 回大会は、2016 年 6 月 25 日(土)と 6 月 26 日(日)に明治大学で開催されます。

春季大会企画委員会では、同大会で開かれる自由論題およびテーマ別分科会での報告を募集いたします。報告をご希望の方は、下記の要領でご応募ください。また、報告にあたって事前に、フルペーパーの電子ファイルをご提出いただくことになっております。詳細に関しては、採択決定後に、分科会責任者や報告者の方々にご連絡申し上げます。

なお、共通論題は 6 月 25 日(土)、自由論題およびテーマ別分科会は 6 月 26 日(日)となります。

(1)自由論題で報告を希望される会員は、学会のホームページからダウンロードした応募用紙に、報告タイトル(日本語、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、氏名(ふりがな、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)、400 字程度の邦文報告要旨、英文アブストラクト、専門分野別コード(1.労使関係・労働経済、2.社会保障・社会福祉、3.労働史・労働運動史、4.ジェンダー・女性、5 生活・家族、6.その他)等の必要事項を記入のうえ、添付ファイルとして下記の E-mail アドレスにご応募ください(メールアドレスは、2015 年度春季大会のものと同じです)。

自由論題報告応募・問い合わせ先

hokoku2015jasps@yahoo.co.jp: 担当委員 大塩まゆみ(龍谷大学)

また、論文・報告書・他の学会報告等のかたちで既発表の内容については報告できません。応募の段階で判明した場合は不採択といたしますのでご注意ください。

自由論題に応募資格があるのは、会員で、当該年度まで会費を納入されている方です。当日は、報告 25 分、質疑 10 分となります。

(2)テーマ別分科会の企画を希望する会員は、学会のホームページからダウンロードした応募用紙に、分科会タイトル(日本語、英語)、分科会設定の趣旨(日本語 400 字程度、非会員を報告者に招聘するときは、招聘しなければならない理由を記入)と英文アブストラクト、座長・コーディネーターの氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)、報告者の氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、E-mail アドレス、各報告の邦文報告要旨(400 字程度)と英文アブストラクト、予定討論者の氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)等必要事項を記載のうえ、添付ファイルとして下記の E-mail アドレスにご応募ください(メールアドレスは、2015 年度春季大会のものと同じです)。

なお、テーマ別分科会の企画に応募資格があるのは、会員のみです。

テーマ別分科会報告応募・問い合わせ先

bunkakai2015jasps@yahoo.co.jp: 担当委員 石塚史樹(東北大学)

以下は、自由論題とテーマ別分科会の応募に共通の注意事項です。

(3)応募は、原則として、学会ホームページからダウンロードした応募用紙に必要事項を記入し、添付ファイルとして、上記の E-mail アドレスにお送りいただくことになっております。なお、この方法による提出が難しい方は、春季大会企画委員長までご相談ください。

(4)応募用紙の「報告要旨」及び「分科会設定の趣旨」の「400 字程度」との字数をお守りください。記入の不完全なもの、字数の著しく過剰なものや過少なものは、応募を不採択とさせていただきます。

(5)自由論題・テーマ別分科会の「報告要旨」及び「分科会設定の趣旨」のいずれについても、英文のアブストラクトを提出

していただくことになっておりますので、ご注意ください。英文アブストラクトには語数の基準は設けませんが、邦文の「報告要旨」や「分科会設定の趣旨」と同内容となるようにしてください。また、学会では英文の校閲は行いませんので、英文については、原則としてネイティブ・スピーカーによる校閲(機械翻訳ソフト利用は不可)を受けた上で、誤りや不適切な表現がないものを提出してください。英文アブストラクトは、学会の英文ホームページで公開されます。

(6)応募にあたっては、応募時点の所属機関とポジションをご記入ください。大会プログラムには、原則として所属機関のみを表記しますが、院生の場合は所属機関とポジション(院生)を表記します。大会当日までに所属が変更となる方は、報告時のフルペーパーに新しい所属機関などを各自がお書きくださることで、変更にご対応ください。

(7)応募の締め切りは、2016年1月18日(月)です。締め切りは厳守です。その後の応募は不採択とさせていただきます。

(8)応募された方に対しては、遅くとも1月25日(月)までに応募用紙受領の連絡を行います。この時まで連絡のない場合はなんらかの事故の可能性がありますので、問い合わせE-mail アドレス(あるいは下記の春季大会企画委員長宛)にお問い合わせください。

(9)応募の採択と不採択の結果については、春季大会企画委員会および幹事会で審査の上、3月上旬までにご連絡する予定です。

(10)第128回大会からフルペーパーは電子化されました。その目的は、フルペーパーの準備(大量印刷・送付)を行う報告者とフルペーパー管理(大量保管・移動、締切後や当日の対応、処分等)を行う開催校、双方の負担軽減です。期日までに提出できず、フルペーパーの電子化ができなかった場合には、会場で十分な議論ができないだけでなく、提出期限を守られた報告者との間で不公平が生じます。フルペーパーが用意されることで報告が成立するという点をご理解いただき、採択された場合は期日までにフルペーパーを提出されるようお願いいたします。

特にテーマ別分科会の申し込みにあたってコーディネーターの方は、必ずすべての報告者に、フルペーパーの提出の義務と締め切り日について説明し、了解を得ておいてください。

なお、フルペーパーとは学会報告の内容を学会誌掲載の論文に準じて記述したものであり、既発表の論文・報告書等の転載は認められません。

今大会のフルペーパーの提出締切は、6月8日(水)となりますので、提出日を勘案したうえ応募してください。

(11)ご提出いただいたフルペーパーは、会員に事前にパスワードを送付し、そのパスワードを学会ホームページの大会フルペーパーのサイトに入力する方法で(つまり、インターネット上での一般公開という形を避けて)、大会前後の限られた期間にのみ、閲覧と印刷が可能になるようにします。自由論題およびテーマ別分科会で報告が採択された方は、6月1日(水)～6月8日(水)必着で、フルペーパーの電子ファイルを、担当委員(上述の担当委員とは別の委員となります)までお送りください。ファイル形式は、原則としてPDFファイルとして、Word ファイルも可とします。ファイルの送付方法や送付先などの詳細については、採択決定後にご連絡いたします。

(12)自由論題およびテーマ別分科会で報告された会員は、大会での報告後、フルペーパーに改善を加えて、社会政策学会誌『社会政策』に投稿されることを、幹事会と学会誌編集委員会ではつよく奨励し期待しています。大会用フルペーパーは、その後の投稿を考慮してご執筆ください。なお、『社会政策』へ投稿する資格があるのは、会員のみです。

(13)応募された後で、応募を取り下げること(報告のキャンセル)は、原則としてできませんので、ご注意ください。

(14)当日のプログラムは企画委員会が決定します。報告時間帯等については、複数の分科会にかかわっているなど登壇が重複するケース以外は、応募者からのご希望には応じられませんので、ご注意ください。

(15)報告希望の前に、学会費の支払いはお済ませください。学会費に滞納がある場合は報告が許可されませんので、ご注意ください。

春季大会企画委員会委員長 所道彦
〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138
大阪市立大学大学院生活科学研究科
電話：06-6605-2896(研究室直通)
Email : tokoro@life.osaka-cu.ac.jp

2. 選挙管理委員会報告

2016-2018 年任期役員選挙の結果について、以下の通り報告する。

開票作業は10月30日(金)に選挙管理委員会立会いのもと西南学院大学で行われた。有権者数 1,157 名、投票者数 173 名、投票率 15.0%であった。なお、開票の結果、同数であった場合は、規程にしたがって抽選を行い、決定した。

<開票結果>

幹事(定員 16 名)

・東北北海道ブロック(定員 2 名)

(当選)	熊沢	透	21 票
	上原	慎一	10 票
(次点)	松本	伊知朗	9 票

・関東甲信越ブロック(定員8名)	玉井	金五	14票
(当選) 鈴木 玲	99票	久本 憲夫	8票
遠藤 公嗣	25票	(次点) 福原 宏幸	8票
阿部 彩	24票	・九州中四国ブロック(定員2名)	
平岡 公一	24票	(当選) 垣田 裕介	20票
藤原 千沙	17票	阿部 誠	17票
宮本 太郎	14票	(次点) 石井 まこと	15票
鬼丸 朋子	13票		
榎 一江	12票	会計監査(定員1名)	
(次点) 布川 日佐史	10票	(当選) 武川 正吾	13票
(※岩田正美、禹宗杭、布川日佐史、山田篤裕が同数のため抽選で決定)		(次点) 田中 洋子	11票

以上

・関西北陸東海ブロック(定員4名)	(選挙管理委員会 亀山俊朗(委員長)、小澤裕香、佐々木貴雄、朱珉、 久本貴志、山本麻由美)
(当選) 居神 浩	23票
埋橋 孝文	19票

3. 社会政策学会賞候補作の推薦(自薦・他薦)のお願い

新たな学会賞選考委員会が、11月1日に発足いたしました。学会賞選考委員会では、2016年2月より第22回学会賞の選考を開始いたします。

つきましては、会員のみなさまに候補作の推薦をお願いいたします。自薦・他薦を問いません。外国語著書も選考対象となります。

候補作の条件は、表彰規定第3条および第4条に基づき、本学会に3年以上継続して在籍している会員によって、2015年1月1日から同年12月末日までの間に公開された著書です。

幹事会と学会賞選考委員会では、書籍データベース等を活用して、会員のみなさまの日本語の著書のリストを作成して選考の際に利用していますが、技術的理由から、100%確実に会員の著書すべてを拾い上げるのは難しいのが現状です。また、外国語の著書については、原則として、推薦していただいたもののみを選考の対象としています。

つきましては、特に、会員のみなさまが著書を2015年中に刊行された場合は、ぜひとも、候補作の「自薦」の形で、お知らせいただくようお願いいたします。これらの著作リストと推薦作品は秋季大会の書評分科会で取りあげる図書の選定にも活用させていただきます。

推薦は、以下の要領で、電子メールか封書にてお願いいたします。

また、候補作の現物の寄贈も歓迎いたします。

1. 締切と宛先 2016年1月31日必着
社会政策学会賞選考委員長 小野塚知二 宛
メールアドレス: onozukat@e.u-tokyo.ac.jp
郵送先: 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
東京大学経済学研究科

2. 電子メールの場合は、件名を「社会政策学会賞推薦」としてください。

電子メールの場合、受領確認の返信をお送りします。1週間経っても返信がない場合は、念のため、再度のご連絡をお願いいたします。

3. 以下の事項を明記して下さい。①と②は必須、③は任意です。

- ①推薦者のお名前、ご所属、連絡先(自薦の場合は、電話番号、電子メールアドレスを必ず明記)
- ②候補作の著者名、書名、出版社、出版年
- ③推薦理由

なお、他薦の場合、「本学会に3年以上継続して在籍している会員」であるかどうかを確認していただく必要はありません。こちらで確認いたします。

以上、候補作の推薦方ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(学会賞選考委員会委員長 小野塚知二)

4. 社会政策学会と交流がある海外学術団体の大会への参加助成について

本学会は、これまでもヨーロッパ社会政策分析ネットワーク(ESPAnet)およびアメリカ雇用労働関係学会(LERA)の大会で報告した会員に対して参加費助成をしてきました。このたび、2つの学会の報告者の助成制度を統合した規定を策定しましたのでお知らせします。この制度が本学会会員のESPAnetやLERA大会への会員の積極的参加を促進することを望みます。(国際交流委員会副委員長・鈴木玲)

【ESPAnet・LERA 報告者参加費助成制度】

第1条 会員がヨーロッパ社会政策分析ネットワーク(The Network for European Social Policy Analysis: 略称 ESPAnet)およびアメリカ雇用労働関係学会(The Labor and Employment Relations Association: 略称 LERA)で報告することを奨励するために、参加費助成制度を設ける。

第2条 資格

1. ESPAnet 年次大会および LERA 年次大会 (ASSA/AEA/LERA 大会を含む)で報告した者。

注: 報告しなかった場合、助成金を支払わない。

2. 前年度および当該年度の学会会費を納入済みであること。

第3条 助成対象と定員

1. ESPAnet および LERA 大会参加費の全額とする。(渡航費、宿泊費は対象外)
2. 定員は 6 名程度とする。それぞれの学会に 3 名程度を目安とする。複数で共同報告の場合は代表 1 名に助成する。
3. 申請は一会計年度に一会員当たり一件とする。

第4条 手続き

1. 申請方法 申請する者は、国際交流委員長に電子メールにて申請する。添付書類は、ESPAnet および LERA の大会事務局あるいはセッションコーディネーターから送付さ

れた報告承認メール、報告のテーマ(英文)、報告アブストラクト、参加登録を証明するもの(参加費支払の確認メール、ホームページのコピーなど)。

2. 審査・決定 国際交流委員会にて申請を審査・決定する。国際交流委員会は審査結果を申請者にメールで通知する。
3. (報告確認)大会に参加したことを確認できる書類・写真を国際交流委員長に提出する。(例:大会会場で配布されるプログラムの報告者名が記された箇所の写真など)
4. 国際交流委員長は写真、および会費納入を確認し、参加費振込の手続きを行う。

第5条 制度の実施状況については、幹事会で報告する他、ニューズレターその他の方法で会員に周知する。

第6条 本制度は、2015年10月より実施する。

5. 2015 ESPAnet 年次大会に参加して

9月3日～5日、デンマーク・オーデンセ市の南デンマーク大学で開催された ESPAnet 年次大会に参加し、ケア・労働・ジェンダー政策に関する比較研究をテーマとする分科会で報告を行った。このような国際学会に参加してよかったと思うことを、大学院生の視点から以下の 3 点に整理して、報告させていただこうと思う。

1. 憧れの研究者に会える

ヨーロッパの家族・ジェンダー政策を中心に研究している筆者にとって、ESPAnet はいつも論文などで名前を目にしている研究者と実際に会って話ができるという、夢のような場であった。なかでも特に嬉しかったことは、Diane Sainsbury の先行研究を出発点に据えた筆者の報告を、Sainsbury 本人が聴きに来てくれ、さらに報告後にはとても励みになる言葉をかけてくれたことである。学部時代からずっと憧れ、尊敬してきた偉大な研究者(単なるファンの心境に近いものがある!)に、自身の問題意識を理解し激励してもらえるなど思いもよらなかったが、何物にも代えがたい大切な経験となった。

2. 研究の最先端を実感できる

学部時代の同期で現在ストックホルム大学の博士課程にいる友人に、欧米の学術界はどんな感じ?と以前に聞いたことがある。そのとき返ってきた彼の言葉、「人類知のフロンティアを広げている」というのが、ずっと心に残っていた。今回 ESPAnet に参加して、その意味が少しわかった気がした。というのも、参加者はみな領域のトップ・ジャーナルへの論文掲

載をめざして研究しているのであり、そこで議論される理論や採用される研究方法は間違いなくこの領域における最先端であると思われるからである。こうした学会で現在進行形の議論に参加することは非常に刺激的で、自身の研究へのヒントを得たり、手法を深化させたりするために有意義だと感じた。

3. 同志の友人ができる

大会中、ヨーロッパの大学の博士課程の学生と友達になった。同じような問題意識をもつ彼女たちと互いの研究やほかの報告について話し、楽しい時間を過ごせた。帰国後もメールで連絡を取り合って情報交換を続けている。最近では、国境を越えた共同研究も多く目にするようになってきた。こうした一つ一つの出会いを大切に、将来は何か一緒に発信していけるような関係性を築いていけたらと思っている。

最後になってしまったが、日本から参加された先生方には現地でもとてもお世話になった。デンマークの伝統料理やデンマークビールに舌鼓を打ったりしながら、先生方からは研究の真髓ともいえるようなお話を聞かせてもらい、また頑張ろう!と前向きな気持ちで帰国することができた。普段は国内学会などでしかお会いできないような先生方とゆっくりお話ができることも、国際学会の醍醐味ではないだろうか。

このような貴重な機会をサポートくださった社会政策学会には、心から感謝を申し上げます。

(会員・田中弘美/同志社大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程3年)

6. 第130回大会の国際分科会について

第130回大会の第一日目(6月27日)、国際分科会が”Sustainability of welfare states”(第1セッション)と”Re-discovering social protection and security beyond crisis”(第2セッション)の2のテーマで開かれた。国際交流分科会は ESPAnet 会員と本学会会員の国際交流を目的とするもので、ESPAnet 会員より4本の報告(5人参加)、本学会会員より3本(4人参加)の報告があった。また本学会員が各報告に対する討論を行った。

7本の報告は、理論的研究、日本、アメリカ、イタリアの事例

研究、地域レベル(EU、東アジア)の研究、南ヨーロッパと東アジアの比較研究と多岐のテーマにわたった。報告者、討論者、参加者はそれぞれの報告について活発に質問や意見を交換した。英語でのコミュニケーションのため、報告者と質問者の間の意思疎通がやや難しい場合もあったが、セッションは概ね円滑に進行した。

国際分科会の開催には、多くの方々の協力を頂いた。企画段階では国際交流委員の各委員、学会プログラム作成・会

員への広報では春季大会企画委員会、広報委員会の各委員、大会では大会実行委員の各委員、そして開催校の会場

担当の方々にお世話になった。改めてお礼を申し上げたい。
(国際交流委員会副委員長・鈴木玲)

7. 日本・東アジア社会政策部会報告

2015年度は、大会におけるテーマ別分科会の開催と、日中韓社会保障国際論壇への協力を中心に活動を行った。

1. 大会への参加

2015年度春季(第130回)大会(お茶の水女子大学・専修大学神田キャンパス)において、国際交流委員会との共催で、テーマ別分科会(第9「東アジアにおける公的扶助の再構築—日本と中国の新たな模索」)を企画した。この分科会では、中国の「社会救助暫定弁法」(2014年5月)、日本の「生活困窮者自立支援法」(2015年4月)に着目し、両国の公的扶助分野における新しい挑戦をめぐる状況とその具体的な内容について研究報告と討論を行った。

座長:沈潔(日本女子大学)

コーディネーター:朱珉(千葉商科大学)

報告1:関信平(南開大学)「中国社会扶助制度の改革と発展」

報告2:岩永理恵(日本女子大学)「生活保護と生活困窮者自立支援法の行方」

予定討論者1:埋橋孝文(同志社大学)

予定討論者2:四方理人(関西学院大学)

2. 社会保障国際論壇への協力

2010年から本部会が日本側の窓口となって毎年行っている「社会保障国際論壇」の大会が2014年9月12~13日(11回大会)に成均館大学(韓国ソウル)で開催された。この大会に関して、本部会では参加者(報告者、討論者、司会者、通訳者、自由参加者)を募集・選定し、日本から40名前後が参加した。

本大会の企画テーマは「新しい社会的リスクと東アジアの対応」とし、日中韓3国でそれぞれ「日本における2つの福祉国家構想—『日本列島改造論』とシビル・ミニマム論」(岡本英男)、「中国の社会保障—展開、挑戦と予想」(何文炯)、「地方政府の新しい福祉構想」(金淵明)というタイトルで基調講演を行った。その他、年金、医療、介護、公的扶助、社会サービス、社会保障一般などの15の分科会で50の研究報告と討論が行われた。日本からの40名を含め韓国(50名程度)と中国(21名)から100名以上の参加者が参加し、全体大会は成功裏に行われた。

なお、2016年度には9月10~11日に日本大分(大分大学)で大会が開催されることが決まっており、本部会では、同年5~6月にかけて日本からの参加者を募集・選定する予定である。

8. 2014—2016 年 期 幹 事 会 報 告

【第10回幹事会 議事録】

日時:2015年10月30日(金)14:00~17:50

場所:西南学院大学2号館7階中会議室(3)

出席:阿部(誠)、居神、禹、遠藤、大沢、垣田、熊沢、沈、鈴木、平岡、平木、藤原、森

欠席:阿部(彩)、岩田、埋橋、首藤、武川、所、松本、宮本、山田(篤)、山田(和)、横田

議案

1. 秋季大会実行委員会

平木委員長より、2015年秋季大会(第131回大会)について報告があった。

2. 秋季大会企画委員会

居神委員長より、2015年秋季大会の状況について報告された。フルペーパーの提出状況が報告され、期限までの提出のルールを遵守を引き続き呼びかけていくことがあらためて確認された。

また、テーマ別分科会のコーディネーターから提出された趣旨説明のためのペーパー(電子ファイル)の取り扱いと、書評分科会に出席できなくなった報告者からの「代読」依頼についても話し合われた。前者については、提出を義務づけがないが、提出された場合はフルペーパーとともにホームペーパーに掲載することを事前にアナウンスするとした。後者については、「代読」による報告の成立を認めず、著者リプライにおいて書評の論点に触れることとした今回の取り扱いを了承し、合わせて、分科会・自由論題においても、報告者自身が欠席している場合の「代読」による報告の成立は認めないことを確認した。

さらに、フルペーパーにおける研究倫理上の配慮につい

ても話し合われ、今後は、フルペーパー提出時と、アップされたペーパーの報告者によるチェック時に、調査対象者の匿名化の確認等について報告者に明確に注意を促すこととされた。

3. 春季大会実行委員会

遠藤委員長より、2016年春季大会(第132回大会)の準備状況について報告があった。開催時期について、12月初旬をめどに公表することとし、その後にはやむを得ない事情により会場使用に困難が生じた場合には、幹事会の責任において対応することを確認した。

4. 広報委員会

藤原委員長より、非会員のフルペーパー提出義務の周知の必要性と、専門部会・地方部会の広報支援についての報告があった。後者については、学会員名簿の更新時に部会所属を確認する委員提案が紹介され、今後、事務局が具体案を作成して2016年の学会員名簿作成までに審議することとなった。

5. 国際交流委員会

沈委員長と鈴木副委員長より、2016年春季大会で開催予定の LERA 交流セッションと、中国社会政策専門委員会との交流セッションについて報告された。また、2016年の韓国社会政策学会大会報告者募集についても従来どおり行うこととし、2016年秋季大会での韓国社会政策学会との交流セッションについては、従来通り、専門部会と国際交流委員会の共催により行うこととした。

6. 日本経済学会連合

遠藤委員長より、ジャーナル電子化に関するアンケート集計結果と、2015年9月に開催されたアカデミック・フォーラムについての報告があった。

7. 社会政策関連学会協議会

同協議会代表の阿部誠幹事より、今後開催が予定される研究倫理に関する研修会について報告があった。

8. 学会賞選考委員会委員の委嘱について

栢田大知彦氏に2015年10月からの委員を委嘱することを了承した。

9. 大会運営ガイドライン(仮称)の作成について

平岡代表幹事より前回の幹事会にて提起された大会運営ガイドライン(仮称)の作成について議論され、次回の幹事会にてあらためて検討されることとなった。

10. 2016年度春季大会における教育セッション(仮称)の企画について

平岡代表幹事より、2016年度大会の1日目または2日目の昼休みに、論文投稿のルールと技法(仮)というテーマで、大会参加者(特に若手研究者)向けの教育セッションの開催が提起され、次回幹事会にて決定するとされた。

11. 積立金を活用して行う事業について

平岡代表幹事より、積立金を活用して行う事業についてのこれまでの検討の経緯が報告され、国際シンポジウムのほか、各種記念事業、学会員の研究成果の海外への発信のための出版事業、国際交流事業、学会誌の刊行、その他を実施する可能性を含めて、幹事会にワーキンググループを設置し、事業の計画を検討するとされた。

12. 2017年以降の春季大会について

平岡代表幹事より、2017年以降の春季大会について、首

都圏の大学のスケジュール確保の困難性なども踏まえながら、3月・7～8月などの開催可能性も視野に入れながら検討していくことが提起され、議論された。

13. 名誉会員の推挙方法について

名誉会員の推挙方法について意見交換を行い、引き続き検討することとした。

14. 学会賞の副賞について

平岡代表幹事より、学会賞の副賞について、これまでの万年筆に替えて図書カードとする案が提示され、了承された。

15. 選挙管理委員会

亀山委員長より、学会役員選挙の結果についての報告があった。

16. 入会申込者について:3名

3名の入会希望者について審議を行い、入会を了承した。

【第11回幹事会 議事録】

日時:2015年10月31日(土)12:40～13:40

場所:西南学院大学1号館707会議室

出席:居神、禹、大沢、垣田、鈴木、所、平岡、藤原、森
欠席:阿部(彩)、阿部(誠)、岩田、埋橋、遠藤、熊沢、首
武川、沈、平木、松本、宮本、山田(篤)、山田(和)、
横田

1. 春季大会企画委員会

所委員長より、2016年春季大会の準備状況について報告があった。申込時の英文アブストラクトの要・不要について議論され、英文ホームページのコンテンツの内容と合わせてひきつづき検討するとされた。また、フルペーパーのファイル未提出の場合や当日持ち込み資料などの取り扱いについて採択通知での明記が必要とされた。

また、春季・秋季大会の共通ガイドライン作成についても議論され、次回の幹事会にて原案を提示するとされた。

9. 承認された新入会員

氏名	所属名称	専門分野
(2015年10月30日承認分)		
村山 佳代	早稲田大学人間総合研究センター	社会保障・社会福祉
山本 咲子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科	ジェンダー・女性
服部 保志	George Washington University, Department of Philosophy, Colombian College of Arts and Sciences	社会保障・社会福祉